



10~12月期業況は2四半期続けて低下 【特別調査—2020年（令和2年）の経営見通し】

このレポートは、信用金庫が全国約16,000の中小企業の2019年10~12月期の景況の現状と2020年1~3月期の見通しを調査したものです。

〈概況〉

1. 19年10~12月期（今期）の業況判断D.I.は△7.8、前期比3.1ポイント低下と、2四半期続けての低下となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△9.4と前期比5.9ポイント低下、同収益判断D.I.は△11.9と同5.8ポイント低下した。販売価格判断D.I.は同2.7ポイント上昇してプラス6.7となった。人手過不足判断D.I.は△27.4と前期比0.4ポイント人手不足感が強まった。設備投資実施企業割合は0.3ポイント低下して22.6%となった。業種別の業況判断D.I.は、全6業種で低下した。地域別では、全11地域中、改善は4地域にとどまり、7地域が低下した。

2. 20年1~3月期（来期）の予想業況判断D.I.は△12.3、今期実績比4.5ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全6業種で、地域別には全11地域で、それぞれ低下する見通しにある。

【業種別天気図】

時期 業種名	2019年 7~9月	2019年 10~12月	2020年 1~3月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

【地域別天気図（今期分）】

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年の景況指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 14,250 企業 (回答率 92.7%)

景況

～10～12月期としては11年ぶりの低下～

19年10～12月期(今期)の業況判断D.I.は $\Delta 7.8$ と、前期比3.1ポイント低下した。なお、10～12月期の業況が低下したのは、リーマンショック時の2008年10～12月期(前期比11.0ポイント低下)以来、11年ぶりのことである。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が $\Delta 9.4$ 、前期比5.9ポイント低下、同収益判断D.I.が $\Delta 11.9$ 、同5.8ポイント低下となった。また、前期比売上額判断D.I.は $\Delta 2.8$ 、前期比2.4ポイント低下、同収益判断D.I.は $\Delta 6.6$ 、同2.5ポイント低下となった。

販売価格判断D.I.はプラス6.7と、前期比2.7ポイント上昇した。小売業やサービス業の上昇(それぞれ7.8ポイント、7.0ポイントの上昇)が全体を押し上げた。なお、仕入価格判断D.I.は、プラス23.8と、同4.8ポイント上昇した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が $\Delta 27.4$ (マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 27.0$)と前期比0.4ポイントのマイナス幅拡大となり、高水準なかで4四半期ぶりに人手不足感が強まった。

資金繰り判断D.I.は $\Delta 7.8$ 、前期比1.1ポイント低下と、2四半期続けての低下となった。

設備投資実施企業割合は22.6%と、前期比0.3ポイント低下したものの、高水準を維持した。

業種別の業況判断D.I.は、全6業種で低下した。最も低下幅が大きかったのは小売業(5.0ポイント)で、次いで不動産業(4.2ポイント)、製造業(3.4ポイント)の順だった。

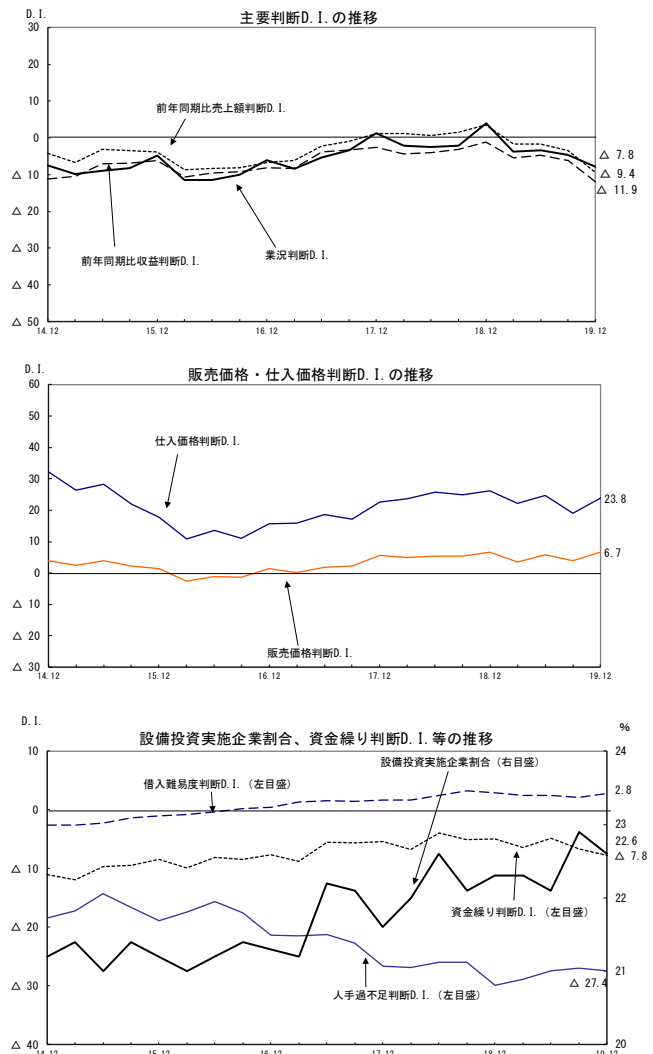
地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、東北、四国、九州北部、南九州で小幅改善したものの、それ以外の7地域では低下した。とりわけ、北海道、関東、東海の低下幅は6ポイント超と、相対的に低下幅が大きかった。

来期の見通し

～すべての業種・地域で低下の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は $\Delta 12.3$ 、今期実績比4.5ポイントの低下を見込んでいる。実現すれば、3四半期連続の低下はリーマンショック時以来、11年ぶりのこととなる。ただ、今回の予想低下幅は、過去10年の平均(5.6ポイントの低下見通し)に比べれば、わずかに小幅なものとなっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種で低下する見通しとなっている。相対的には建設業の低下幅(7.7ポイントの低下見通し)が最も大きくなっている。一方、地域別でも、全11地域で低下の見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,648 企業 (回答率 91.1%)

景況

～業況は3年半ぶりの水準まで低下～

今期の業況判断 D. I. は△11.1、前期比 3.4 ポイントの低下と、およそ3年半ぶりの水準まで低下した。

前年同期比売上額判断 D. I. は△14.3、前期比 9.1 ポイント低下、同収益判断 D. I. は△16.5、同 7.5 ポイント低下した。また、前期比売上額判断 D. I. は前期比 2.0 ポイント低下して△5.3、同収益判断 D. I. は同 1.8 ポイント低下して△9.4 と、ともに低下となった。

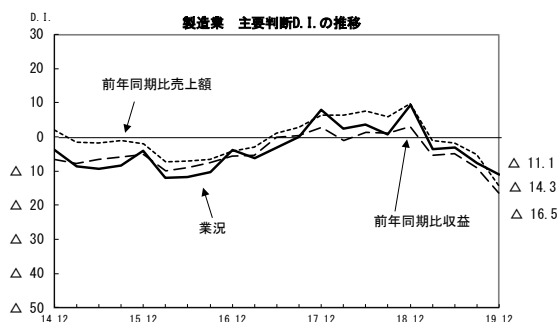
～人手不足感が4四半期続けて小幅緩和～

設備投資実施企業割合は 25.4%、前期比 1.2 ポイント低下と、およそ2年前の水準まで低下した。

人手過不足判断 D. I. は△22.6 (前期は△23.2) と、人手不足感は4四半期続けて小幅緩和したが、依然として厳しい水準での推移となっている。

販売価格判断 D. I. はプラス 3.6 と、前期比 1.3 ポイント上昇し、11 四半期続けてプラス水準 (「上昇」という回答が「下降」を上回る) を維持した。一方、原材料 (仕入) 価格判断 D. I. はプラス 22.4 と、前期比 2.4 ポイントの上昇となった。

なお、資金繰り判断 D. I. は△8.4、前期比 0.5 ポイント低下と、2 四半期続けての低下となった。



業種別の状況

～業種別にはまちまち～

業種別業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種中、改善ないし横ばいが 10 業種、低下が 12 業種とまちまちだった。

素材型業種は、紙パルプなど 3 業種が改善したものの、非鉄金属や化学など 4 業種では低下した。

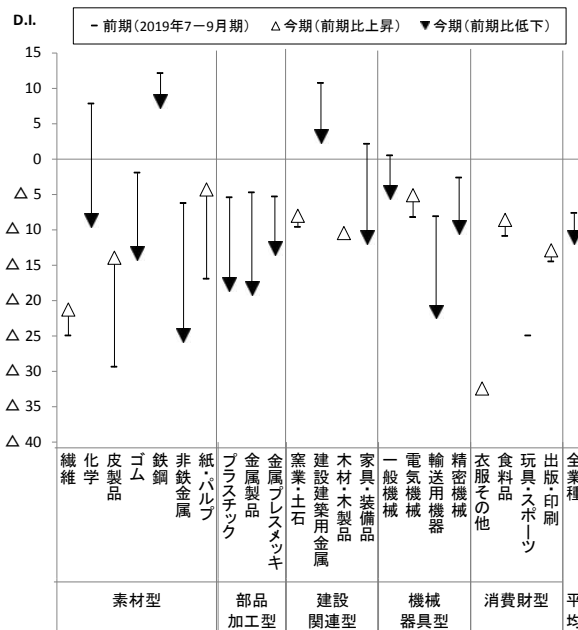
部品加工型業種は、全 3 業種で低下した。とりわけ、金属製品は 10 ポイント超の大幅低下となった。

建設関連型業種は、全 4 業種中、改善・低下 2 業種ずつとまちまちだった。

機械器具型業種は、電気機械が小幅改善したものの、それ以外の 3 業種では低下した。とりわけ、輸送用機器は 10 ポイント超の大幅低下となった。

消費財型業種は、全 4 業種中、食料品など 3 業種で改善したほか、玩具・スポーツは横ばいだった。

業種別業況判断D.I.の推移



属性・規模別の状況

～100人以上が4年ぶりのマイナス転換～

販売先形態別の業況判断 D. I. は、問屋商社型で若干の改善がみられたものの、それ以外の 4 形態では低下した。低下幅の大きさは、中小メーカー型 (4.7)、

大メーカー型（4.6）の順だった。

輸出主力型の業況判断D.I.は、前期比2.4ポイント低下して△10.2、内需主力型も同3.2ポイント低下して△10.2となった。

従業員規模別の業況判断D.I.は、50～99人で小幅の改善がみられたものの、それ以外の階層では低下した。とりわけ、100人以上の階層は10ポイント超の低下となり、およそ4年ぶりのマイナス水準へ転じた。

地域別の状況

～全11地域中、8地域で低下～

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、東北、九州北部、南九州で改善がみられたものの、それ以外の8地域では低下した。とりわけ、東海では前期比10ポイント超の大幅な低下となった。なお、水準面でプラスを維持しているのは、北海道と九州北部の2地域のみとなった。

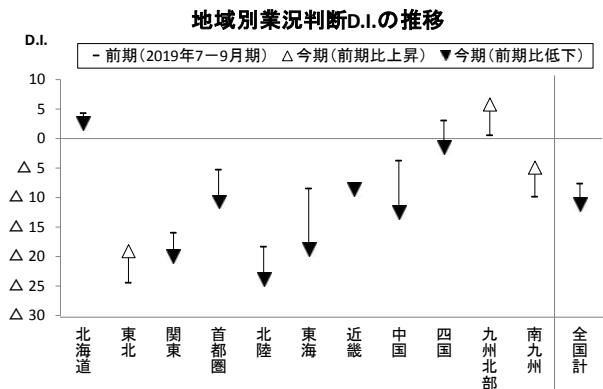
来期の見通し

～一段と低下の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比5.6ポイント低下の△16.7と、一段の低下を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、電気機械や輸送用機器など5業種が改善ないしは横ばい見通しにあるものの、それ以外の17業種では低下見通しとなっている。

また、地域別には、全11地域で低下の見通しとなっている。とりわけ、北海道、東北、四国では10ポイント超の大幅な低下見通しとなっている。



卸売業

回答企業 1,933 企業 (回答率 88.7%)

景況

～業況は2四半期続けての低下～

今期の業況判断D.I.は△13.5、前期比1.4ポイントの低下と、2四半期続けての低下となった。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△14.7、前期比7.6ポイントの低下、同収益判断D.I.は△15.4、同7.0ポイントの低下となった。

業種・地域別の状況

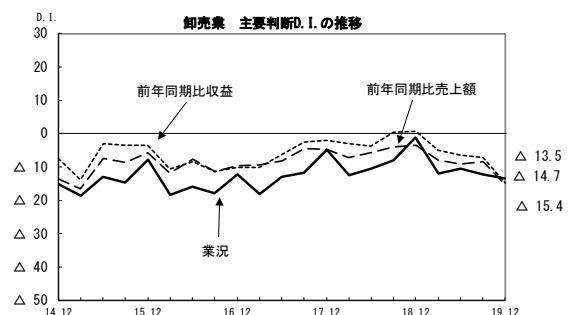
～全15業種中、7業種が低下～

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、医薬・化粧品や貴金属など8業種で改善したものの、それ以外の7業種では低下した。一方、地域別には、全11地域中、北陸など5地域で改善したものの、それ以外の7地域では低下した。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△18.9、今期実績比5.4ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全15業種中、4業種で改善が見込まれている一方で、それ以外の11業種では低下見通しとなっている。また、地域別には、全11地域中、横ばい見通しの九州北部以外の10地域で低下が見込まれている。



小売業

回答企業 2,428 企業 (回答率 94.0%)

景況

～業況は低下～

今期の業況判断 D. I. は△22.7、前期比 5.0 ポイントの低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△21.3、前期比 6.8 ポイントの低下、同収益判断 D. I. は△22.9、同 8.5 ポイントの低下となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、9 地域で低下～

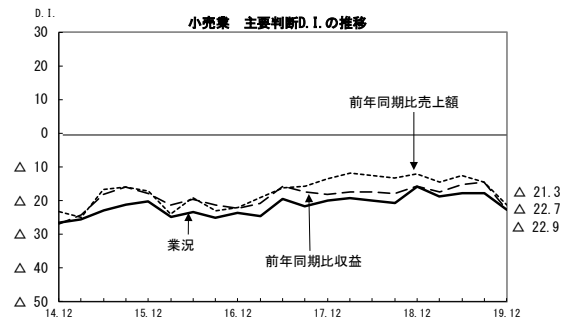
業種別の業況判断 D. I. は、全 13 業種中、9 業種で低下した。とりわけ、家具、家電、自動車 が 10 ポイント超の大幅低下となった。また、地域別では全 11 地域中、9 地域で低下となった。なかでも、北海道、関東が 10 ポイント超の大幅低下となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△24.3、今期実績比 1.6 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、木建材や家電など 6 業種で低下の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、四国や南九州など 6 地域で低下の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,866 企業 (回答率 98.0%)

景況

～業況は低下～

今期の業況判断 D. I. は△7.6、前期比 3.3 ポイントの低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△7.0、前期比 3.3 ポイントの低下、同収益判断 D. I. は△9.7、前期比 4.5 ポイントの低下となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、6 地域で低下～

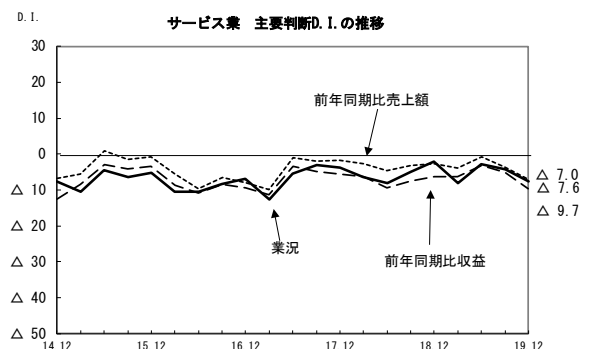
業種別の業況判断 D. I. は、全 8 業種中、7 業種で低下した。とりわけ、娯楽業では 10 ポイント超のとなった。地域別では全 11 地域中、6 地域で低下となった。なかでも、北陸、東海が 10 ポイント超の大幅低下となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△10.7、今期実績比 3.1 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全 8 業種中、5 業種で低下の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、四国や南九州など 9 地域で低下の見通しとなっている。



建設業

回答企業 2,236 企業 (回答率 94.1%)

景況

～業況は低下～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 1.0 ポイント低下のプラス 14.4 となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 10.3、前期比 1.3 ポイント低下し、同収益判断 D.I. はプラス 3.4、同 2.7 ポイントの低下となった。

請負先・地域別の状況

～4 請負先中、3 請負先で低下～

業況判断 D.I. を請負先別で見ると、全 4 請負先のうち、官公庁を除く 3 請負先で低下となった。

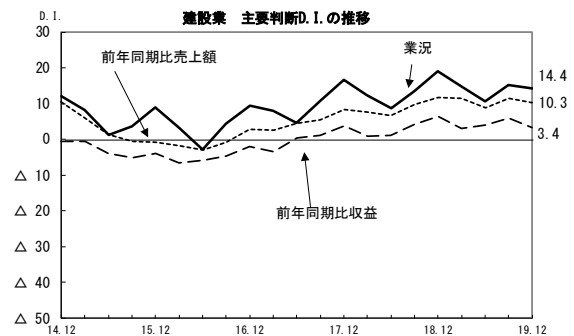
地域別では、全 11 地域中、6 地域で低下となり、1 地域では横ばい、4 地域では改善となった。なお、南九州では 10 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 7.7 ポイント低下のプラス 6.7 を見込んでいる。

請負先別では、全 4 請負先で低下、地域別には全 11 地域中、9 地域で低下の見通しとなっている。



不動産業

回答企業 1,139 企業 (回答率 93.1%)

景況

～業況は低下～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 4.2 ポイント低下のプラス 3.6 となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 2.3、前期比 1.7 ポイントの低下、同収益判断 D.I. はプラス 2.1、同 0.9 ポイントの低下となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、8 地域で低下～

業況判断 D.I. を業種別で見ると、全 5 業種中、貸事務所を除く 4 業種で低下した。

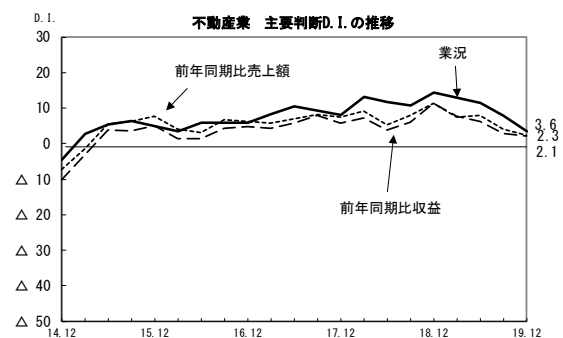
地域別では、全 11 地域中、8 地域で低下となった。なかでも、北海道では 10 ポイント超の大幅低下となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 1.6 ポイント低下のプラス 2.0 を見込んでいる。

業種別では、全 5 業種中、貸家では改善を見込んでいるものの、貸事務所は横ばい、建売や仲介など 3 業種は低下の見通しとなっている。地域別では全 11 地域中、8 地域で低下の見通しとなっている。



特別調査【2020年（令和2年）の経営見通し】

景気見通しは2年連続で低下

2020年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が14.6%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が42.3%となった。この結果、「良い－悪い」は△27.7と、1年前の調査（△11.6）と比べて16.1ポイントの低下となった。2年連続の低下となったものの、1992年の同調査開始以来の平均（△55.2）は大きく上回った。

地域別では、北陸、東海、関東などで、やや慎重な見通しとなっている。また、従業員規模別にみると、規模が大きいほどやや強気の傾向があった。業種別では、製造業、小売業で慎重な見通しが目立った。

業況見通しも2年連続で低下

2020年の自社の業況見通しについては、「良い－悪い」が△22.2となり、1年前の調査（△8.6）に比べて13.6ポイント低下した。2年連続の低下となったものの、1992年の同調査開始以来の平均（△40.9）は大きく上回った。

地域別では、北陸、東北、関東で慎重な見通しが目立った。また、従業員規模別では、我が国の景気見通しと比較して、規模の大きい企業ほど強気の傾向があった。業種別では、昨年に引き続いて小売業で慎重な見通しが目立った。

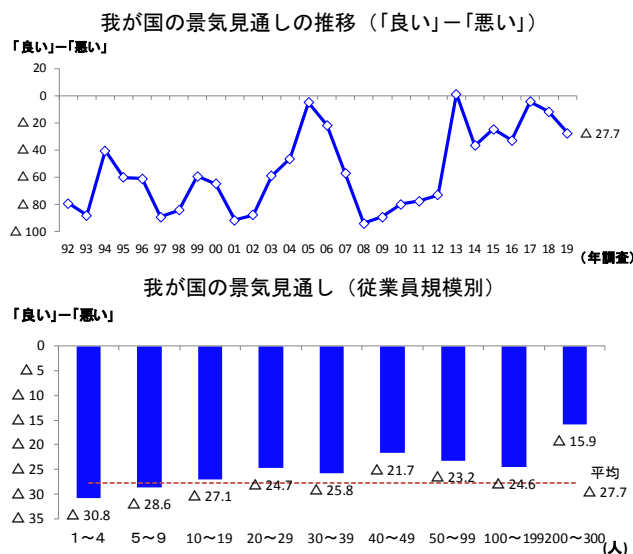
売上額見通しは5年ぶりのマイナス

2020年の自社の売上額見通し（伸び率）を「増加－減少」でみると、13.2ポイント低下の△3.9となった。減少が増加を上回ったのは5年ぶりとなった。

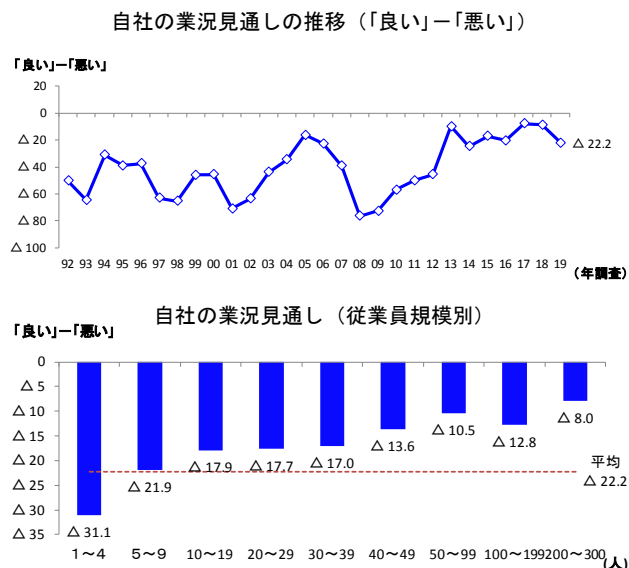
地域別では、近畿、九州北部、南九州を除く8地区でマイナスとなった。とりわけ東北、北陸では他地区と比較して慎重な見通しとなっている。

従業員規模別では、9人以下でマイナスとなる一方、10人以上の階層では軒並みプラスとなった。また、総じて規模が大きいほど強気の傾向がみられた。業種別では、建設業、不動産業でプラスとなった。

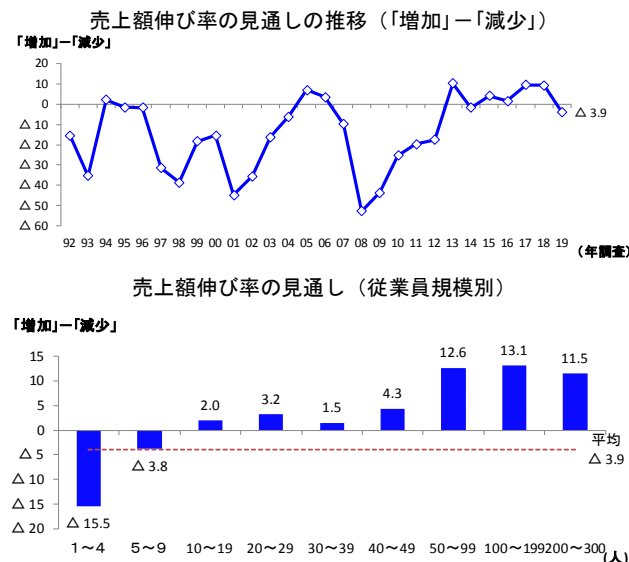
（図表1）我が国の景気見通し



（図表2）自社の業況見通し



（図表3）自社の売上額伸び率の見通し



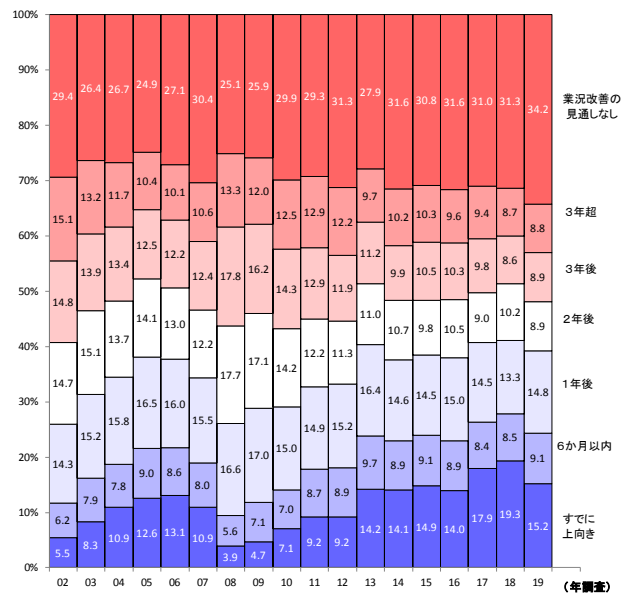
「業況改善の見通しなし」が過去最多

自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が4.1ポイント低下し、15.2%となった。過去最高となった昨年(19年)から一転し、3年ぶりの減少となった。

一方、「業況改善の見通しは立たない」とする回答割合は、前年から2.9ポイント上昇し、34.2%となった。2002年の調査開始以来、最多となった。

従業員規模別にみると、従業員40人以上の階層では、軒並み「すでに上向き」が「業況改善の見通しは立たない」を上回っているものの、39人以下の階層では正反対の結果となっている。業況改善は、規模による二極化の様子が大きいといえよう。

(図表4) 自社の業況が上向き転換点

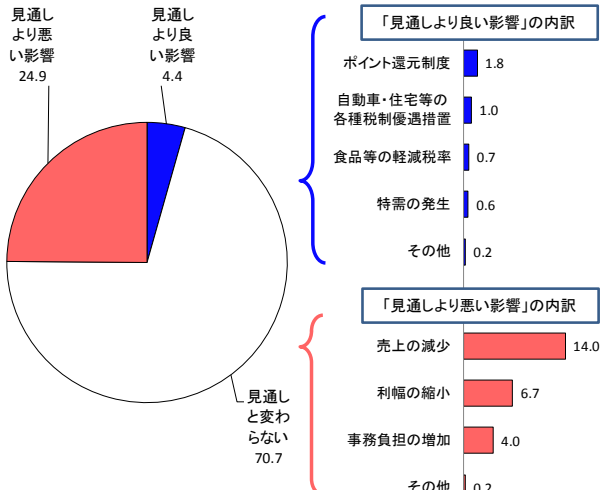


7割が「消費増税の影響は見通し通り」

消費税率引上げについて、引上げ前(13年)の見通しと比べてどのような影響を受けたかについては、「見通しと変わらない」が70.7%となり、多数を占めた。「見通しより悪い影響」は24.9%、「見通しより良い影響」は4.4%となった。「見通しより悪い影響」の内訳をみると、「売上の減少(14.0%)」「利幅の縮小(6.7%)」が続いた。

業種別にみると、すべての業種で「見通しと変わらない」が過半数を占めたものの、小売業では「見通しより悪い影響」「見通しより良い影響」とも、回答が比較的多かった。

(図表5) 消費税引上げが経営に与えた影響(見通しとの比較)



調査員のコメントから

- フラワーアレンジメントの教室を開催して顧客を新規獲得するほか、商品を長持ちさせて在庫破棄を減らす努力をしている。(生花一般 三重県)
- 先日の豪雨災害で、元請け企業から生産を一時停止してほしいとの依頼あり。復旧のめどが立っておらず、納品できない製品が山積みとなっている。(農機具部品製造 新潟県)
- 販売先である食料店でキャッシュレスが進んだことで、販売量は増税前とほぼ変わらなかった。ポイント還元終了後は予測ができない。(食肉卸 静岡県)

- 台風等の自然災害の影響により、需要が増加している。(コンクリートブロック製造 三重県)
- 昆布を含め北海道の水産物が不漁で、仕入れ価格が上昇している。気候変動が影響しており、短期的な改善が見込めない。(昆布加工 福井県)
- 東京五輪や万博誘致などの影響から、観光業関係からの受注がここ数年は続くと思っている。(型枠工事 大阪府)
- 廃プラスチック問題に頭を抱えている。(プラスチックトレー製造 静岡県)

調査の要領	全国中小企業景気動向調査
1) 調査時点	2019年12月2日～6日
2) 調査方法	全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
3) 分析方法	各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。	
5) 対象企業	回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。